

大学生のスポーツにおける共生意識に関する調査研究

横山剛士¹, 柴田紘希², 石井十郎³

¹金沢大学人間社会研究域, ²日本体育大学スポーツマネジメント学部,

³東海大学文理融合学部

要旨

近年、人々の多様な在り方を相互に認め合える共生社会の実現が社会的課題となっている。スポーツも例外ではなく、スポーツにおける共生は研究的にも政策的にも重要な課題となっている。本研究は大学生のスポーツにおける共生意識の実態の解明を通じて、大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題を明らかにすることを目的とした。本研究では、大学生を対象にアンケート調査を実施し、大学生のスポーツにおける共生意識の実態を分析した。分析対象は、7,614名の大学生であった。分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、大学生は多様な他者とともにスポーツを行う意識と、個人のペースでスポーツを行おうとする個人主義的な意識のいずれも高かった。第二に、共生意識の実態について性差の観点から分析した結果、スポーツにおける共生意識には性差による差異がみられた。具体的には、スポーツにおける共生意識は女性のほうが高かった。第三に、スポーツにおける共生意識は組織特性によって異なることが明らかになった。大学生には多様な他者とスポーツを行おうとする意識があることが確認できた。今後、大学体育・スポーツの場を具体的な共生の場と捉えなおす必要性があることを指摘した。

キーワード

大学スポーツ, 生涯スポーツ, スポーツライフ

責任著者：横山剛士 Email: tyokoyama@staff.kanazawa-u.ac.jp

緒言

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える社会である共生社会の実現が社会的課題となっている（中央教育審議会、2012）。スポーツ界も例外ではない。スポーツが「世界共通の人類の文化」であることを謳い、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と規定したスポーツ基本法にもあるように、多様な人々によるスポーツ文化の創造・継承に関する知の産出は、体育・スポーツ研究において緊要の課題といえる。スポーツにおける共生は、政策課題でもある。第2期スポーツ基本計画（スポーツ庁、2017）では、政策目標として「スポーツを通じた共生社会」を掲げ、「障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す」とされている。第3期スポーツ基本計画においても、成人の障害者のスポーツ

実施率が依然として低いことが指摘されており、多様な主体におけるスポーツの機会の創出や「スポーツを通じた共生社会の実現」が政策目標として掲げられている（スポーツ庁、2022a）。内閣府が2017年に行った「障がい者に関する世論調査」では、共生社会の認知度や障がい者との関わりに関する意識調査が実施され、そこでは共生社会への意識の高まりがみられる一方、障がい者とともにを行うスポーツ活動への参加意識は低いことが明らかにされている（内閣府、2017a）。このように、我が国のスポーツにおける共生の実現の課題の一つとして、障がい者スポーツに関する意識の変容が確認できる。

しかしながら、共生とは、障がい者の社会参画に関する側面のみを扱う概念ではない。自然との共生や地域との共生、多文化共生等、多様な文脈で用いられ、議論も広範である。「共生社会」という言葉の理解のされ方も、「若い世代と高齢者の関係」「男性と女性の平等」「近所の人間関係」「障害者の社会生活」など、多様である（岡本、2020）。また、共生という事象は、ある者が包摂され

れば、またある者が排除される可能性がある等、達成されるものではなく、常に達成が目指される概念であるともいわれている。したがって、共生という事象に関して特定の捉え方を定めて議論することは困難ではあるが、本研究では、スポーツにおける共生として、次の議論を参考に、限定的に議論を進めていく。それは、共生とは、『あるもの』と『異なるもの』の関係性を対象化し、両者を隔てる社会的カテゴリ（社会現象を整理する枠組み）それ自体を、いまあるものとは別のものへと組み直す現象（岡本・丹治, 2016）という見方である。社会生活において人々は、男性／女性（ジェンダー）、子ども／高齢者（世代）、健常者／障がい者、日本人／外国人（ネイション）等の社会的カテゴリを利用することで社会現象を認知・理解し、行動している。スポーツにおいても、例えば、運動部活動では性別によって競う集団や競うルールを分けることで競技方法を整理している。また、オリンピック・パラリンピック等の国際大会で、「外国人」と競争する「日本人」の活躍をみて、「日本人」を再認識するのは、「集団としての『我々』が創造され、自国のアイデンティフィケーションを強固なものにする」（清水, 2012）ことの現れである。社会的カテゴリのフレームからみると、前者はジェンダーの観点から、後者はネイションやナショナリズムの観点（清水, 2012）から、スポーツにおける共生問題として把握することができる。このように、スポーツにおける共生の分析にあたっては、障がい者スポーツのみならず、男性／女性（ジェンダー）、日本人／外国人（ネイション）等、多岐にわたる領域を俯瞰して検討する必要もあると考える。

スポーツと共生に関する先行研究を概観すると、以下の点が明らかにされている。中村（2019）は、共生に関わる言葉として「パラスポーツ」、「共生社会」、「ダイバーシティ・多様性」、「インクルーシブ・インクルージョン」、「障害の個人（医学）モデル・社会モデル」を取り上げ、それぞれの認知度を調査した。ここでは、共生に関わる言葉の認知度は「共生社会」や「ダイバーシティ・多様性」よりも「パラスポーツ」のほうが高いとされている。また、パラスポーツ体験者のほうが、体験していない者よりも「共生社会」という言葉を認知している。大学の体育授業において、学生が障がい者スポーツを経験する実践が展開されているが、これは障がい者スポーツの理解を深める可能性（山田, 2020）のみならず、共生について考える契機となる可能性があることを示唆している。

ネイションに関する研究については、国際的なスポーツ・イベントが異なる国籍の者の意識に及ぼす影響（坂口, 2019）や、地域生活の外国人－日本人関係の再編に

おけるスポーツの可能性（植田, 2014）が検討されている。坂口（2019）は、FIFA南アフリカワールドカップが南アフリカの高校生の共生意識に与えた影響について調査・分析し、「異なる国籍の人々と仲良くなった」等、ネイションの越境経験や異なるネイションとの交流可能性を指摘している。植田（2014）は、愛知県豊田市の団地の日本人とブラジル人の混成サッカーチームの結成・存続のプロセスから、スポーツによる共生の実現可能性を分析している。ここではサッカーを通じた子ども同士の交流に加え、子どもたちのスポーツ活動を支える保護者同士の交流可能性が明らかにされている。大学体育・スポーツにおいてネイションが問われる場面としては、日本人学生と留学生との共同的なスポーツ実践があるが、そこでは、当事者が国際交流や異文化間コミュニケーションを期待していることが明らかにされている（出雲ほか, 2007）。初等中等教育においても共生を志向した体育実践が積み重ねられつつある。梅澤・苫野（2020）は、共生の体育では「多様性を受容・包摂し合い、主体的・協働的に『私たちのスポーツ』を創造し、実践しつつ再構築できる資質・能力の育成が求められている」とし、障がいのある子とない子による体育実践をはじめ、運動技能の高い子と低い子、異年齢同士、外国にルーツを持つ子どもと日本人児童等、多様な体育実践の成果と課題を整理している。

しかしながら、スポーツをすれば共生が促進されるといった単純な関係ではなく、スポーツの仕方によっては、共生を阻害する可能性も指摘されている。森（2002, 2006）は、スポーツ実践が性別役割分業意識を再生産する過程の解明を目的に、大学生のスポーツ実践とジェンダー観の関連を2001年と2004～2005年に調査・分析している。2001年調査では体育会系運動部員を対象に調査を実施し、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という性別役割分業意識は、女性運動部員より男性運動部員の方が高いことを明らかにしている。また、能力差に関する認識である「男女で能力差がある」、「手加減が必要（スポーツでも能力差がある）」と回答した女子部員は、性別役割分業を容認する傾向が相対的に強く、そこには「一種のあきらめムードが感じられる」と考察している。2004・2005年調査では、運動系部活動と文化系部活動、無所属を比較し、性別役割分業意識は、運動系部活動所属者において高く、特に、競技レベルの高い部員において高いことを明らかにしている。「男子と女子がゲームをする場合、男子は手加減をするべきだ」というスポーツにおける能力差の認識については、男子選手や女子選手よりも女子マネージャーのほうが高いことが明らかにされている。大学運動部におけるホモソーシャルリティとミ

ソジニーの形成・維持を、アメリカンフットボール部の「女子マネ」現象から捉えた関(2018)によれば、女子マネージャーは常に受動的に仕事を行っているわけではなく、主体的に職務をおこなっている意識を持っているという。しかし、ここで主体的に取り組んでいる職務とは、炊事、洗濯、掃除、縫物等、いわゆる「女の労働」であった。関(2014)は、運動部における女子マネージャーの主体性が、選手と同じ意味の「主体」ではなく、「『女』として『ジェンダー化された主体』」であることを明らかにした。また、スポーツ集団の男女比によって成員の意思決定過程へのかかわりが異なることを明らかにし、男子学生中心の部活動でも、女性の割合が一定程度であれば、女子マネージャーにも意思決定過程への関与可能性が開かれるものの、割合の高まりによって組織内に分業化を招き、かえって地位の低下につながる様相を明らかにしている(関, 2018)。障がい者が障がい者を差別するような事例(澤江ほか, 2020)や、国際的スポーツ・イベントでの一体感は時間を経るにつれて弱まる可能性(坂口, 2019)、スポーツ経験の違いからくる日本人学生と留学生の体育実技の困難さ(出雲ほか, 2007)もスポーツにおける共生問題として確認しておかなければならない。このように先行研究では、スポーツは共生を促す可能性がある一方で、行い方次第ではそれを阻害する可能性も明らかにされている。また、障がい者スポーツやジェンダー、ネイションの他にも、運動技能の高い子と低い子(技能)、異年齢同士についても検討されている。

本研究は、多様な主体の参画によってスポーツを行うおうとする意識をスポーツにおける共生問題として対象化して分析するものである。「子供、高齢者、障害者、女性、外国人などを含め全ての人々が分け隔てなくスポーツに親しむ」(スポーツ庁, 2017)姿をスポーツにおける共生の方向性の一つと考えれば、スポーツにおける社会的カテゴリに関する認識を対象化して分析することは、スポーツにおける共生の実現に向けて意義のあることといえる。また、2010年以降の共生社会への意識の高まり(内閣府, 2017a)や、大学体育・スポーツにおける共生を志向した研究の積み重ねにより、スポーツにおける共生の現代的課題が把握できるものと考えられる^{注1)}。大学生は、いつ、誰と、どのようにスポーツをするのか、スポーツに対して自律的に意思決定できるようになる時期であり、大学生の共生意識を検討することは、スポーツにおける共生の実現のために重要な課題であるといえる。以上の問題意識から本研究は大学生のスポーツにおける共生意識の実態の解明を通じて、大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題を明らかにすることを目的とした。

方 法

1. 調査方法

本研究は2019年6月から9月にかけて全国の国立・公立・私立大学の学生を対象としてアンケート調査を実施した^{注2)}。調査は、筆者らの所属する大学に加え、研究の趣旨および内容を説明して協力を得られた41の大学で実施した。調査は、サンプル数を確保するため、紙媒体を用いたアンケート調査と Google Forms を用いたウェブアンケート調査を併用して行った。アンケートは各大学において協力に応じてもらった担当者を介して配布し、講義時間の冒頭、あるいは終了間際に学生の自由意思のもと回答してもらうこととした。調査形式(紙媒体なしウェブ)は各大学の担当者を選択してもらい、アンケートの配布・回収は担当者の都合に応じて実施してもらった。担当者のアンケートの配布数が不明のため回答率を示すことはできないが、本研究では担当者が回収した紙媒体の回答とウェブアンケート調査の回答を分析対象とした。調査の実施にあたっては授業科目の成績への影響は一切ないことや個人が特定されることがないことを周知した。分析対象は、国立・公立・私立のいずれかの大学に通う大学生7,614名である。調査対象者の男女比は、表1の通りである(男性56.8%, 女性43.2%)。

表1 調査対象者の男女比

	n	%
男性	4313	56.8
女性	3280	43.2
合計	7593	100

なお、分析は各質問に対し欠損がみられた回答を省き集計を行ったため、質問項目ごとに総サンプル数が異なっている。したがって、表の数値は欠損がみられたデータを除外した分析結果である。

2. 調査内容

調査内容は、多様な主体の参画によってスポーツを行うおうとする志向性の項目とスポーツにおける共生意識(技能、ジェンダー、障がい、世代、ネイション)から成る。

多様な主体の参画によるスポーツ実践の志向性の項目は、スポーツにおける全般的な共生意識(以下、「全般的な共生意識」)を把握しようとするもので、個人主義的意識を把握しようとする「スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい」と共生的意識を把握しようとする「スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい」を設定した。

共生意識に関する項目は、スポーツ関連法規および先

行研究を踏まえ、スポーツにおける共生に関する事象が立ち現れる場面、すなわち社会的カテゴリの維持や更新が生じる領域として、技能、ジェンダー、世代、障がい、ネイションの5つを想定して分析を進めることにした。これらの観点に関わり学習指導要領（文部科学省，2018）では「体力や技能の程度，性別や障害の有無等にかかわらず，運動やスポーツの多様な楽しみ方を卒業後も社会で実践することができるよう，共生の視点を重視して指導内容の充実を図る」と、第2期スポーツ基本計画では、「子供，高齢者，障害者，女性，外国人などを含め全ての人が分け隔てなくスポーツに親しむことで，心のバリアフリーや共生社会が実現する」（傍点ママ）と規定されている。これらの観点は、先行研究において示されている観点とも概ね一致している（岡本・丹治，2016）。そして、それぞれの領域に関して既存の社会的カテゴリを維持しながらスポーツを行おうとする意識（例えば、「技術の上手や下手といった技能レベルに応じて，練習や試合をしたほうがよい」等，以下，「カテゴリ維持意識」）と、社会的カテゴリを更新しながらスポーツを行おうとする意識（例えば「技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく，一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい」等，以下，「カテゴリ更新意識」）の2つの観点から項目を設定した。本研究では、後者の質問を共生を志向したスポーツ実践と捉えることにした。本研究は、スポーツにおける共生について肯定否定のどちらでもない中立的な意識もあると想定し、各項目について「1. まったくそう思わない」から「2. そう思わない」「3. どちらともいえない」「4. そう思う」「5. とてもそう思う」までの5段階評定法により測定を行った。

3. 分析方法

大学生のスポーツにおける共生意識の特徴を明らかにするため、基礎集計の後に各項目の平均値の差の検定を個人特性と組織特性の観点から実施した。個人特性としては性差から分析を行い対応のないt検定を行った。組織特性の観点としては、所属している組織（体育会所属者、サークル所属者、その他の運動者、非運動者）^{注3)}、所属組織の志向（競技志向、楽しみ志向）^{注4)}、所属組織の男女比^{注5)}から分析を行った（表2、表3、表4）。

所属組織の観点から分析する意図は、スポーツをしている場と共生意識の関係が捉えられると考えたからであり、所属組織の志向性の観点からはスポーツへの向き合い方との関係が捉えられると考えたからである。また、所属組織における成員の相互作用によってスポーツへの関わり方が異なると予想されることから、所属組織の男女比についても検討することにした。

所属組織と所属組織の男女比については群間における平均値の差を検討するため一要因分散分析を行い、所属組織の志向については対応のないt検定を行った。さらに、所属組織と所属組織の男女比についてはそれぞれの単純主効果について、Bonferroni法による多重比較検定を行った。統計処理には、IBM SPSS Statistics 27を用い、いずれの分析でも有意水準は5%未満とした。

表2 調査対象者の運動者区分

	体育会所属者	サークル所属者	その他の運動者	非運動者	合計
n	2648	1607	1669	1690	7614
%	34.8	21.1	21.9	22.2	100

表3 所属組織の志向性

		体育会所属者	サークル所属者
競技志向	n	2247	194
	%	86.7	12.4
楽しみ志向	n	345	1374
	%	13.3	87.6
合計	n	2592	1568
	%	100	100

表4 所属組織の男女比

		体育会所属者	サークル所属者
男性のみ	n	704	110
	%	27.1	7.0
どちらかというとなりが多い	n	1241	687
	%	47.7	43.6
男女ほぼ同じくらい	n	251	436
	%	9.7	27.7
どちらかというとなりが多い	n	145	288
	%	5.6	18.3
女性のみ	n	259	55
	%	10.0	3.5
合計	n	2600	1576
	%	100	100

結果

1. 大学生の共生意識に関する基礎集計結果

表5は、全般的な共生意識とスポーツにおける共生意識の基礎集計結果である。全般的な共生意識についてみると、多様な主体とともにスポーツを行うことを肯定する意識（②スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい）と、個人主義的意識（①スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい）のいずれにおいても平均値は4.0を超え、大学生は多様な他者とかかわりあいながらスポーツを実施しようとする意識を持ちながらも、個人的にスポーツすることを肯定する意識も有するという結果となった。また、スポーツにおける共生意識の回答傾向をみても、カテゴリ維持意識とカテゴリ更新意識のそれぞれにおいてほとんどの項目で平均値が3.0を超えていた。

次に、スポーツにおける共生意識について、各カテゴ

表5 スポーツにおける共生意識

	項目	n	M S.D.
多様な主体の参画 への志向性	① スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい	7361	4.43 0.70
	② スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい	7356	4.15 0.86
技能	③ 技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい	7344	3.94 0.96
	④ 技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい	7341	3.62 1.04
ジェンダー	⑤ 男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい	7349	3.17 1.03
	⑥ 性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しんだほうがよい	7348	3.65 0.97
世代	⑦ 年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい	7350	3.49 1.01
	⑧ 子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい	7341	3.64 0.93
障がい	⑨ 障がいのある人には、その人にあった場やプログラムが用意されたほうがよい	7349	3.96 0.87
	⑩ 障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい	7343	3.99 0.90
ネイション	⑪ 大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい	7349	2.44 1.08
	⑫ 大学スポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい	7357	4.22 0.79

り別に回答傾向を確認する。まず、既存のカテゴリを維持しようとする意識では障がい、技能、世代、ジェンダー、ネイションの順に得点が高かった。一方、カテゴリ更新意識では、ネイション、障がい、ジェンダー、世代、技能の順に得点が高かった。以上の結果からは、共生意識はカテゴリの対象によって程度の高さに差が存在することが窺える。特に、既存のカテゴリ維持意識とカテゴリ更新意識との得点の差をみると、ネイションとジェンダーではカテゴリ更新意識の得点がそれらを維持しようとする意識より大きく上回っている。また、世代、障がいではわずかにカテゴリ更新意識が上回っている。一方、技能についてはカテゴリ維持意識の方が得点が高い結果となった。このことから、スポーツにおける共生意識が育成されつつあるのはネイションとジェンダー、世代、障がいといったカテゴリであり、特にネイションとジェンダーに関する共生意識は高まりつつあることが窺える。一方、技能については既存のカテゴリを維持しようとする意識が強く、共生意識が低いことが窺える。

2. 個人特性とスポーツにおける共生意識の関係

ここでは、個人特性として性差の観点から共生意識を分析する。表6は、スポーツにおける共生意識について男女差の観点から分析したものである。結果をみると、スポーツにおける全般的な共生意識の「②スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい」($t(7350) = 7.94, p < .001$)に関して、男性が女性

より有意に高かった。

共生意識について確認すると、「③技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい」($t(7338) = 4.84, p < .001$)「⑤男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい」($t(7343) = 4.60, p < .001$)「⑦年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい」($t(7344) = 6.65, p < .001$)「⑨障がいのある人には、その人にあった場やプログラムが用意されたほうがよい」($t(7343) = 7.61, p < .001$)「⑪大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい」($t(7343) = 7.68, p < .001$)の項目について、男性が女性より有意に高い値を示した。これは、男性が、技能、ジェンダー、世代、障がい、ネイションに関して、カテゴリ維持意識が高いことを意味している。

他方、「⑧子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい」($t(7335) = 9.77, p < .001$)「⑩障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい」($t(7337) = 8.68, p < .001$)「⑫大学スポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい」($t(7351) = 4.13, p < .001$)の項目については、女性が男性より有意に高い値を示した。これは、世代、障がい、ネイションについて、女性が男性より、スポーツにおけるカテゴリ更新意識が高いことを意味している。

表6 スポーツにおける共生意識 (男女差)

項目		性別	M	S.D.	t 値
多様な主体の参画への志向性	① スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい	男性	4.42	0.74	0.32
		女性	4.43	0.66	
技能	② スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい	男性	4.22	0.87	7.94***
		女性	4.06	0.84	
	③ 技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい	男性	3.98	0.98	4.84***
		女性	3.87	0.93	
ジェンダー	④ 技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい	男性	3.62	1.07	0.11
		女性	3.62	1.00	
世代	⑤ 男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい	男性	3.22	1.07	4.60***
		女性	3.11	0.98	
障がい	⑥ 性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しんだほうがよい	男性	3.63	1.00	1.77
		女性	3.67	0.93	
ネイション	⑦ 年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい	男性	3.56	1.03	6.65***
		女性	3.40	0.99	
障がい	⑧ 子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい	男性	3.54	0.97	9.77***
		女性	3.75	0.87	
障がい	⑨ 障がいのある人には、その人にあった場やプログラムが用意されたほうがよい	男性	4.03	0.87	7.61***
		女性	3.88	0.86	
障がい	⑩ 障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい	男性	3.91	0.96	8.68***
		女性	4.09	0.81	
ネイション	⑪ 大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい	男性	2.53	1.13	7.68***
		女性	2.34	1.01	
ネイション	⑫ 大学スポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい	男性	4.19	0.83	4.13***
		女性	4.27	0.74	

*** $p < .001$

3. 組織特性とスポーツにおける共生意識の関係

1) 所属組織別にみた共生意識の差異

ここからは、組織特性とスポーツにおける共生意識の関係について分析する。まず、スポーツを実施している所属組織の観点から共生意識を確認する。表7は、スポーツにおける共生意識について所属組織の観点から分析したものである。全般的な共生意識については、体育会所属者が「①スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい」($F(3,7357) = 9.82, p < .001$)においてその他に対して有意に低く、「②スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい」($F(3,7352) = 85.02, p < .001$)では、非運動者、その他の運動者、サークル所属者、体育会所属者の順で有意に低かった。

技能に関する共生意識では、「③技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい」($F(3,7340) = 1.52, n.s.$)に所属組織の違いによる差はなく、「④技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい」($F(3,7337) = 12.03, p < .001$)にのみ、非運動者が他の体育会所属者、サークル所属者、その他の運動者よりも低かった。ジェンダーについては「⑤男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい」($F(3,7345) = 2.13, n.s.$)では有意な差は認められず、「⑥性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しんだほうがよい」($F(3,7344) = 22.22, p$

$< .001$)に関して、非運動者が他の3つの所属者よりも有意に低かった。また、体育会所属者やその他の運動者よりもサークル所属者が高かった。世代については、「⑦年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい」($F(3,7346) = 4.59, p < .01$)において、サークル所属者が他より有意に高かった。障がいに関する結果は、2つの質問項目ともに有意差は認められなかった。ネイションについては、「⑪大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい」($F(3,7345) = 18.02, p < .001$)では、体育会所属者が他の3つの所属者よりも有意に高かった。また、「⑫大学スポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい」($F(3,7353) = 3.37, p < .05$)では、その他の運動者が、体育会所属者・非運動者よりも高い意識を有していたことが明らかになった。

2) 所属組織の志向による共生意識の差異

次に、所属している組織の志向性の観点から共生意識を確認する。表8は、所属組織の志向性別に共生意識を分析した結果である。所属する組織の志向(競技志向、楽しみ志向)の違いによる共生意識の特徴について、「競技志向」と「楽しみ志向」間の差をt検定により検証した。全般的な共生意識では、競技志向が「①スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい」($t(4009) = 4.66, p < .001$)の意識が低く、「②スポーツはいろいろな考えや能力をもった人

表7 所属組織と共生意識との関係

項目		体育会 所属者 (A)		サークル 所属者 (B)		その他の 運動者 (C)		非運動者 (D)		F 値	多重比較
		M	S.D.	M	S.D.	M	S.D.	M	S.D.		
多様な主体 の参加への 志向性	①	4.37	0.75	4.46	0.68	4.45	0.69	4.47	0.65	9.82***	A < BCD
	②	4.34	0.78	4.18	0.81	4.03	0.91	3.95	0.91	85.02***	D < C < B < A
技能	③	3.97	0.99	3.93	0.91	3.91	0.97	3.92	0.95	1.52	-
	④	3.63	1.04	3.69	1.00	3.66	1.02	3.49	1.08	12.03***	D < ABC
ジェンダー	⑤	3.18	1.08	3.12	1.03	3.17	1.01	3.21	0.99	2.13	-
	⑥	3.67	0.99	3.78	0.92	3.64	0.98	3.51	0.98	22.22***	D < A < B, D < C < B
世代	⑦	3.48	1.03	3.57	0.99	3.44	1.04	3.47	0.99	4.59**	ACD < B
	⑧	3.64	0.94	3.64	0.92	3.68	0.92	3.58	0.93	2.87*	D < C
障がい	⑨	3.98	0.89	3.97	0.86	3.97	0.87	3.92	0.86	1.92	-
	⑩	4.00	0.92	3.99	0.89	3.99	0.87	3.96	0.91	0.52	-
ネイション	⑪	2.56	1.13	2.44	1.07	2.38	1.08	2.33	1.01	18.02***	BCD < A, D < B
	⑫	4.20	0.83	4.24	0.78	4.27	0.75	4.20	0.80	3.37*	A < C, D < C

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

と一緒にいったほうがよい」($t(4006) = 5.53, p < .001$)では高かった。

技能に関する共生意識では、競技志向が「③技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい」($t(4001) = 2.34, p < .05$)が有意に高く、「④技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい」($t(3997) = 4.22, p < .001$)は低かった。ジェンダーにおいても、競技志向が「⑤男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい」($t(3999) = 2.49, p < .05$)で高く、「⑥性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しんだほうがよい」($t(4001) = 5.19, p < .001$)が有意に低く、技能、ジェンダーに関しては競技志向の共生意識が低い結果となった。

世代に対する共生意識は、「⑦年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい」($t(4002) = 3.88, p < .001$)で楽しみ志向の方が高く、「⑧子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい」($t(3995) = 0.72, n.s.$)では差が認められなかった。障がいについては、競技志向と楽しみ志向の間で差は認められなかった。ネイションでは、「⑪大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい」($t(4002) = 2.00, p < .05$)が全質問項目の中でも平均値がもっとも低く、楽しみ志向が競技志向よりも低かった。「⑫大学ス

ポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい」($t(4006) = 1.57, n.s.$)では、競技志向と楽しみ志向に有意な差はなかった。

3) 所属組織の男女比による共生意識の差異

ここでは、所属組織の男女比と共生意識の関係を確認する。表9は、所属している組織メンバーの男女比からみた共生意識の実態である。所属組織メンバーの男女比を聞き、「男性のみ」と「どちらかといえば男性が多い」と回答した群を「男性多数」群、「男女ほぼ同じくらい」を「男女同数」群、「女性のみ」「どちらかといえば女性が多い」と回答した群を「女性多数」群とし、一元配置分散分析を行い、有意差が出た項目について多重比較を行った。

一般的な共生意識については「②スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒にいったほうがよい」($F(2,4026) = 11.76, p < .001$)で「男性多数」が「男女同数」「女性多数」よりも有意に高いことが明らかになった。技能については「③技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい」($F(2,4021) = 4.88, p < .01$)の項目において、「女性多数」より「男性多数」が有意に高かった。ジェンダーについては「⑤男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい」($F(2,4019) = 5.83, p < .01$)の項目において、

表8 組織の志向性と共生意識の関係

項目		志向	M	S.D.	t 値
多様な主体の参加への志向性	① スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい	競技志向	4.36	0.76	4.66***
		楽しみ志向	4.46	0.69	
	② スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい	競技志向	4.34	0.78	5.53***
		楽しみ志向	4.20	0.80	
技能	③ 技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい	競技志向	3.98	0.97	2.34*
		楽しみ志向	3.91	0.94	
	④ 技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい	競技志向	3.59	1.04	4.22***
		楽しみ志向	3.73	1.00	
ジェンダー	⑤ 男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい	競技志向	3.19	1.08	2.49*
		楽しみ志向	3.11	1.03	
	⑥ 性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しむほうがよい	競技志向	3.64	1.00	5.19***
		楽しみ志向	3.80	0.91	
世代	⑦ 年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい	競技志向	3.47	1.02	3.88***
		楽しみ志向	3.59	1.00	
	⑧ 子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい	競技志向	3.63	0.95	0.72
		楽しみ志向	3.65	0.92	
障がい	⑨ 障がいのある人には、その人にあった場やプログラムが用意されたほうがよい	競技志向	3.98	0.89	0.53
		楽しみ志向	3.97	0.86	
	⑩ 障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい	競技志向	3.98	0.93	0.77
		楽しみ志向	4.01	0.88	
ネイション	⑪ 大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい	競技志向	2.54	1.13	2.00*
		楽しみ志向	2.47	1.07	
	⑫ 大学スポーツは、留学生等、外国人と一緒に楽しめるような場にしたほうがよい	競技志向	4.20	0.82	1.57
		楽しみ志向	4.24	0.78	

* $p < .05$, *** $p < .001$

表9 組織メンバーの男女比からみた共生意識

項目	男性多数 (A)		男女同数 (B)		女性多数 (C)		F 値	多重比較		
	M	S.D.	M	S.D.	M	S.D.				
	多様な主体の参画への志向性									
①	スポーツは自分の能力やライフスタイルに応じて、個人のペースで行ったほうがよい	4.39	0.74	4.46	0.68	4.38	0.74	2.71	-	
	②	スポーツはいろいろな考えや能力をもった人と一緒に行ったほうがよい	4.32	0.79	4.15	0.83	4.26	0.75	11.76***	BC < A
技能	③	技術の上手や下手といった技能レベルに応じて、練習や試合をしたほうがよい	3.99	0.97	3.92	0.93	3.87	0.95	4.88**	C < A
	④	技術の上手や下手といった技能レベルに関係なく、一緒に練習や試合をして楽しんだほうがよい	3.64	1.04	3.59	1.01	3.73	0.96	3.67*	-
ジェンダー	⑤	男性と女性で、場やルールをわけて実施したほうがよい	3.20	1.08	3.08	1.02	3.08	1.01	5.83**	BC < A
	⑥	性別によって場やルールをわけるのではなく、一緒に練習や試合をしてスポーツを楽しむほうがよい	3.68	0.99	3.79	0.93	3.73	0.92	3.70*	-
世代	⑦	年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい	3.51	1.03	3.62	0.99	3.43	0.99	5.88**	C < A < B
	⑧	子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい	3.60	0.96	3.66	0.87	3.77	0.88	8.90***	AB < C
障がい	⑨	障がいのある人には、その人にあった場やプログラムが用意されたほうがよい	4.00	0.88	3.94	0.86	3.91	0.86	3.85*	C < A
	⑩	障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい	3.95	0.94	3.96	0.87	4.16	0.79	15.60***	AB < C
ネイション	⑪	大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい	2.55	1.13	2.52	1.09	2.37	1.03	7.03**	C < AB
	⑫	大学スポーツは、留学生等、外国人と一緒に楽しめるような場にしたほうがよい	4.19	0.83	4.20	0.78	4.32	0.72	7.19**	AB < C

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

「男女同数」「女性多数」よりも「男性多数」が有意に高かった。世代については「⑦年齢の近い同年代の人たちと、一緒に楽しんだほうがよい」($F(2,4022) = 5.88, p < .01$)の項目に関して「男女同数」が有意に高く、「⑧子どもや高齢者等、違う世代の人たちと一緒に楽しんだほうがよい」($F(2,4021) = 8.90, p < .001$)に関して、「男性多数」「男女同数」より「女性多数」が有意に高かった。障がいについては「⑨障がいのある人には、その人

にあった場やプログラムが用意されたほうがよい」($F(2,4019) = 3.85, p < .05$)の項目について、「女性多数」より「男性多数」が有意に高く、「⑩障がいのある人とも一緒に楽しめるように、場やルールを工夫したほうがよい」($F(2,4017) = 15.60, p < .001$)の項目について「男性多数」「男女同数」より「女性多数」が有意に高かった。ネイションについては「⑪大学スポーツの練習や試合は、日本の学生に限られたほうがよい」($F(2,4020) =$

7.03, $p < .01$) の項目に関して、「女性多数」より「男性多数」「男女同数」のほうが有意に高く、「⑫大学スポーツは、留学生等、外国人も一緒に楽しめるような場にしたほうがよい」($F(2,4026) = 7.19, p < .01$) の項目に関して、「男性多数」「男女同数」より、「女性多数」が有意に高かった。

考 察

本研究は、大学生のスポーツにおける共生意識の実態の解明を通じて、大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題を明らかにすることを目的とした。具体的には、大学生のスポーツにおける共生意識の全体的傾向を把握し、その後、個人特性および組織特性の観点から、特徴を分析してきた。分析の結果、大学生のスポーツにおける共生意識の特徴として次の点が確認できる。

1. 大学生のスポーツにおける共生意識の特徴と課題

全般的な共生意識では、多様な他者とともにスポーツを行う意識と個人主義的な意識のいずれも高いことが確認できた。特に、スポーツを個人の能力やライフスタイルに応じて個人のペースで行おうとする意識が高かった。個人の能力やライフスタイルを重視する意識は、様々なスポーツの場や機会を承認するものであり、スポーツ活動の多様性の尊重と考えることができる。ただ、スポーツの場や機会が多様化することは、一方で活動の個別化を招く可能性がある。スポーツ活動の多様化の尊重と同時に、多様な他者の参画によるスポーツ活動への意識をいかに高めていけるかが課題となる。

具体的な共生意識を確認すると、大学生のスポーツにおける共生意識は既存のカテゴリを維持しようとする意識とそれらを更新しようとする意識とが混在していることが窺えた。すなわち、大学生のスポーツにおける共生意識は自分とは異なる他者の存在を受け入れ共生社会の実現へ進もうとする意識を持ちながらも、一方で、自分とは異なる他者と共にスポーツを行うのではなく別々で行う方がよいという意識を持っているアンビバレントな状態にあるといえる。また、対象によっても共生意識の浸透度合いは異なり、ジェンダー、世代、障がい、ネイションについては共生意識の形成がみられ、特にネイションとジェンダーに関する共生意識は高まりつつあることが窺えた。一方、技能については既存のカテゴリを維持しようとする意識が高い傾向が窺えた。

以上の結果は、共生社会の実現や異なる他者と共にスポーツを行うことの重要性、必要性を規範や知識としては認識しているながらも、実際にはそのようなスポーツの場や機会が限られているため、アンビバレントな意識が

生じている可能性が考えられる。例えば、青少年期の主要なスポーツの場の一つとなっている学校の体育授業や学校運動部活動では、障がい者と一緒に行うスポーツ活動や国籍を超えた交流等の機会は限られていると推察される。ただ、学習指導要領に「体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を卒業後も社会で実践することができる」(文部科学省, 2018) ようにすることが示され、共生を志向した体育実践が積み重ねられている(梅澤・苫野, 2020)。運動部活動においても、地域部活動の推進や新しいタイプの部活動を設置する取り組みが進められつつある(文部科学省, 2013; スポーツ庁, 2022b)。このような実践現場の変化は、新たなスポーツ環境の構築という側面だけではなく、スポーツ場面で多様な人と関わる機会を増加させることを通じ、共生社会の実現に向けた意識を向上させることができる可能性も期待される。

2. 個人特性からみたスポーツにおける共生意識

スポーツにおける共生意識の実態について男女差の観点から分析した結果、スポーツにおける全般的な共生意識については、男性が有意に高いことが明らかになった。これは、男性が、スポーツにおいて既存の社会的カテゴリを更新しながらスポーツを行おうとする志向性が高いことを意味している。

しかしながら、具体的な共生場面では、女性が社会的カテゴリを更新しようとする意識が高く、男性は社会的カテゴリを維持する意識が高いことが明らかになった。男性は、技能、ジェンダー、世代、障がい、ネイションに関して既存のカテゴリ維持意識が高く、逆に、女性は、世代、障がい、ネイションについて、スポーツにおけるカテゴリ更新意識が高かった。この結果は、男性は多様な主体の参画によるスポーツ実践という志向は引き受けつつ、他方で、具体的な共生場面では既存のカテゴリを維持したいという意識があると解釈することができる。技能、ジェンダーに関する男性の傾向は、高等学校までの学校体育経験や大学でのスポーツ経験によって形成されている可能性がある。学校体育は、共生の促進の場として期待される一方で、「男らしさや」「男らしい身体」を形成する(井谷, 2004) 場や男性優位が脅かされない(羽田野, 2004) 場とも指摘されている。

障がいに関しては、女性が既存の社会的カテゴリを更新する意識が高く、男性が既存の社会的カテゴリを維持しようとする意識が高かった。こうした相違の背景には、障がい者スポーツに対する認知の違いがある可能性がある。内閣府の調査(2017b)では、障がい者の「スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと」を

人権問題と認知している割合は女性が高いことが明らかにされている。藤田 (2016) は、障がい者スポーツに関連する用語について男性よりも女性のほうが肯定的にとらえていることを明らかにしている。世代とネイションに関しても同様の傾向を示しており、多様な主体によるスポーツ実践をより具体的に捉えているのは女性であると考えられる。

3. 組織特性からみたスポーツにおける共生意識

1) 所属組織からみた共生意識の特徴

全般的な意識については、もっとも運動強度が高く、実施頻度の高いと考えられる体育会所属者が、多様な主体とスポーツを行おうとする共生的意識が高いことが確認された。技能に関するカテゴリ維持意識では、所属組織による違いがみられなかったが、カテゴリ更新意識に関して非運動者が低かった。ジェンダーのカテゴリ更新意識に関しては、日頃の定期的な活動を男性、女性と一緒にすることがより多いと想定されるサークル所属者が高かった。これは、ジェンダーカテゴリにとらわれることなくスポーツを楽しもうとする学生がサークル活動に集まっている可能性と、サークル活動において「社会的カテゴリを、いまなるものとは別のものへの組み直し現象」が生じている可能性の両面が考えられる。他方で、世代に関する共生意識に関してサークル所属者は、カテゴリ維持意識が高かった。つまり、サークル所属者は、ジェンダーという観点ではカテゴリ更新意識があるものの、世代ではカテゴリ維持意識が高いと特徴づけられる。ネイションについては、競争性がより高いと考えられる体育会所属者と非運動者が低く、スポーツ環境の違いによってカテゴリの組み直し現象のあり様が異なることが明らかになった。

以上の結果を踏まえると、所属別の特徴として次のことが指摘できる。体育会所属者は、全般的な共生意識は高いものの、技能、ジェンダー、世代、障がいの4つの観点では、サークル所属者やその他の運動者と同程度の共生意識であった。ネイションに関する共生意識が低かったことから、留学生の体育会への勧誘や海外提携校との交流など、同じ種目に取組む他国の大学生と交流が共生促進の場になると考えられる。サークル所属者の特徴は、技能やジェンダーに対して高いカテゴリ更新意識が確認できた一方で、世代ではカテゴリ維持意識が高いことが明らかになった。サークル活動は技能の高低、性別に関係なく、同年代との活動を入会目的とするものが多いと推測される。今後、共生意識の促進の視点からみると、OBOGのサークルとの良好な関わり方から生み出される人間関係や、それによるサークル所属者の変化等、世代

間交流の観点からサークル活動の場の意味を捉えなおす必要があると思われる。非運動者は、個人のライフスタイルに合わせたスポーツ活動の志向も多様な他者とスポーツを行おうとする志向ともに肯定的ではなかった。具体的な共生意識に関して、特に、技能とジェンダーが低く、世代やネイションに関しても低かった。課題としては、非運動者をスポーツ機会にアクセスする仕組みの構築が必要であろう。例えば、大学体育・スポーツが身体的、精神的、社会的健康の保障のためになされており、競技志向的なスポーツ活動だけでなく、楽しみ志向の活動がある等、大学スポーツの機会は多様であることの情報発信が考えられる。その他、スポーツ・ボランティア(支える)やスポーツ観戦(みる)等、多様なかわり方があることの情報提供も有効と考えられる。

2) 所属組織の志向性からみた共生意識

多様な考えや能力をもった人と一緒に行った方がよい、という全般的な共生意識は競技志向のほうが高かった。これは、競技志向の学生の方は自身の成長や競技パフォーマンスを高めるためには、多様な考えや能力をもつ人と練習や試合をすることが重要であると認識しているためと推察される。他方で、技能とジェンダーに関する共生意識は、競技志向の方が低かった。これは、競技パフォーマンスの向上のために、多様な考えや能力に触れることの重要性は認識しつつも、具体的な活動場面では技術・技能レベル別かつ男女別に練習や試合をした方(自身よりも低い技術・技能レベルや別性とは練習や試合をしない方)が効率的であるというアンビバレントな意識があることを示唆している。

世代については、楽しみ志向が同年代と楽しむことへ強い意識を有していることが明らかになった。これは、競技志向の組織に所属する学生よりも世代カテゴリの組み直し現象が生じにくい状態にあると推察される。ネイションに関する共生意識の結果では、競技志向のカテゴリ維持意識が高かった。競技志向もカテゴリ更新意識が低いわけではないので、練習や試合の場における日本人/外国人(ネイション)対して、楽しみ志向とは違う意味づけをしているのである。主に競技性の高い練習や試合の場における、スポーツ留学生への抑制的な意識が影響していると考えられる。

3) 組織集団の構成比からみた共生意識

組織メンバーの構成比からみた共生意識を分析した結果、技能、ジェンダーについては、「男性多数」が既存のカテゴリを維持する意識が高く、障がい、世代、ネイションについては、「女性多数」が「男性多数」「男女同数」

よりカテゴリ更新意識が高いことが明らかになった。こうした差異を生み出した要因として、所属集団における男女比および組織内の学生間の相互作用のあり様を想定しておく必要がある。関（2018）は、大学部活動の「女子マネ」のエスノグラフィー調査から、スポーツ集団の男女比による成員の意思決定過程へのかかわりが異なることを明らかにしている。「男性多数」「男女同数」の集団の意思決定過程では男性優位になりかねない事態が想定されるため、そこでの協働的な意思決定をいかに実現していくかが課題となるだろう。

4. 大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題

以上の分析結果から、大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題を2点、考察する。第一に、大学の様々なスポーツ活動の場を具体的な共生実現の場として捉えなおすことである。本研究の結果から、大学生のスポーツにおける全般的な共生意識の高さが確認できた。このことは、スポーツにおいて多様な他者とスポーツを行おうとする前提が形成されつつあることを意味し、これは共生実現の基盤となるものと考えられ、スポーツにおける共生に向け明るい材料と思われる。他方で、スポーツにおける具体的な共生場面になると躊躇する様子が見てとれる。つまり、多様な他者とスポーツを行おうとする基盤は形成されているものの、具体的な場面では社会的カテゴリを維持しようとする意識が残っているものと考えられる。

大学体育・スポーツは、身体的、精神的、社会的健康の保障や学生のスポーツ権の保障の役割を担っている（全国大学体育連合、2010）。加えて、日本学術会議健康・生活科学委員会「健康・生活科学分野の展望」（2010）では、大学スポーツが「若者から高齢者までの異世代が協力することにより、世代間断絶の危機が防止できる」ことや「“動ける身体を育成する”とともに“できない”仲間とともに支援しあって課題を包括的に解決していく喜びを感得する」場になるよう提言されている。本研究で上げた社会的カテゴリの組み替えの場が、具体的な共生場面と認識されていない可能性もあり、大学スポーツを多様な他者の共生の実現の場として捉え直す必要があると考える。

第二に、スポーツ活動の場に応じた共生課題の把握と共生実現に向けた手法の開発を進めるべきである。組織特性との関連で確認したように、共生意識はスポーツ活動の場によって規定されている。例えば、競技志向の組織に属している学生は、技能やジェンダーに関する共生意識が低くなっている。また「男性多数」組織に属している学生は、技能に関する共生意識が低いため、技能の

低い学生に対して排他的になっている可能性がある。逆に、「楽しみ志向」や「女性多数」組織に属している学生はカテゴリ更新意識が高くなっている。社会的カテゴリの更新意識の高いスポーツ活動の場にはどのような要因があるのか。社会的カテゴリの更新の観点からみた共生を促すマネジメント要因を解明し、すべての学生の豊かなスポーツライフの保障に向けた議論を進める必要がある。

結 論

本研究は大学生のスポーツにおける共生意識の実態の解明を通じて、大学生のスポーツにおける共生の促進のための課題を明らかにすることを目的とした。研究の結果、得られた知見は以下の通りである。

1. 大学生は多様な他者とともにスポーツを行う意識と、個人のペースでスポーツを行おうとする個人主義的な意識のいずれも高かった。具体的な共生意識については、カテゴリの対象によって程度の高さに差が存在しジェンダー、世代、障がい、ネイションについては共生意識の形成がみられる一方、技能については既存のカテゴリを維持しようとする意識が高かった。
2. 共生意識の実態について性差の観点から分析した結果、スポーツにおける共生意識には性差による差異がみられた。具体的には、多様な主体とともにスポーツを行う意識については、男性のほうが有意に高く、具体的な共生場面では、女性のほうが社会的カテゴリの更新意識が高かった。
3. スポーツにおける共生意識を組織特性の観点から分析した結果、所属組織や組織の志向性によって共生意識が異なることが明らかになった。組織成員の構成比率からみた共生意識を分析した結果、技能、ジェンダーについては、「男性多数」が既存のカテゴリを維持する意識が高く、世代、障がい、ネイションについては、「女性多数」がカテゴリの更新の意識が高いことが明らかになった。

最後に、今後の課題を示す。第一に、共生意識の維持や更新のプロセスの解明である。本研究では、スポーツにおける共生意識がなぜ、どのように形成されていくのか、どのようなスポーツ活動への参加が共生意識の向上に寄与するのか、といった共生意識の維持あるいは更新の過程や影響要因については明らかにする事ができなかった。これらを明らかにすることは、共生意識を高めるための運動の場・機会の条件整備に寄与する知見を得るこ

とに繋がる重要な研究課題になると考えられる。第二に、スポーツ活動と共生意識との因果関係の解明である。先に示した課題とも関連するが、本研究では、スポーツ活動と共生意識の関連性が明らかにされたが、その因果関係については明らかにできていない。すなわち、スポーツ活動によって共生意識が形成されるという関係が想定される一方で、特定の共生意識を有する者が特定のスポーツの行い方を選択している、という関係も想定される。第一の課題と合わせて、これらの課題を明らかにするためには、縦断的調査やインタビュー調査等により対象者の意識・態度の変化やそれらに影響する文脈を明らかにすることが有用になると考える。第三に、スポーツにおける共生意識を測定する尺度の検証と精緻化である。本研究では仮説的にスポーツにおける共生意識の測定項目を設定し、分析・検討を行った。よって、スポーツと共生に関する研究をより精緻に推進していくためには、共生意識の対象となるカテゴリの追加や細分化、スポーツにおける共生意識の構成因子の検討、測定尺度の妥当性の検証が基礎的かつ重要な課題になるだろう。最後に、国際的な研究動向の検討である。上記の課題の克服に向けて国際的な研究動向の把握が必要になると考えるが、それは今後の課題としたい。

注

- 注1) 本研究の調査時以降も共生に関する意識に変容がみられると考えられるがその検討は今後の課題である。
- 注2) 本研究は既発表論文と同一機会の調査によって得られたデータを用いて分析および執筆を行った。しかし、本研究における研究目的や分析は独自のものであり、他雑誌には発表されていない。上記について編集委員会に事前に説明し、既発表論文とは異なる内容の論文であることを確認してもらった上で投稿を行った。該当論文情報：望月拓実ほか(2021) 大学生のスポーツライフの実態からみる生涯スポーツ普及に向けた課題の検討。体育・スポーツ経営学研究34, 45-63。望月拓実ほか(2023) 学生の所属大学・学部の特性からみたスポーツライフ実態と課題。体育・スポーツ経営学研究(早期公開)。https://doi.org/10.24519/jsmpes.370001。
- 注3) 本研究の調査では、大学生の体育授業以外の運動状況を把握するため、体育授業以外で運動している学生に運動環境を問うた。具体的には、体育授業以外の運動の場として「体育会」「公認サークル」「非公認サークル」「大学合同サークル」「民間クラブ」「地域クラブ」「家族・友達」「一人」「その他」を取り上げ回答してもらった。分析にあたっては、所属別の特性を分析するため、体育会に所属している大学生を「体育会所属者」、いずれかの形態のサークルに所属している学生を「サークル所属者」、民間・地域クラブや家族・友達あるいは一人で運動を行っている場合を「その他の運動者」、運動を行っていないと回答したものを「非運動者」として分類した。
- 注4) 所属組織の志向については、体育会所属者とサークル所

属者を対象に「あなたが所属している運動部、サークル・同好会はどちらかというどのような志向で行って」いるかを問い、「競技志向(勝つことを目的として活動している)」なのか、「楽しみ志向(スポーツそのもの楽しむことや仲間との交流を目的として活動している)」なのかを回答してもらった。

- 注5) 所属組織の男女比については、体育会所属者とサークル所属者を対象に「あなたが所属している運動部、サークル・同好会の男女比はどれくらい」かを問い、「男性のみ」「どちらかという男性が多い」「男女ほぼ同じくらい」「どちらかという女性が多い」「女性のみ」から回答してもらった。

謝 辞

本研究の実施にあたり、全国の大学の多くの先生方に調査協力を賜りました。心より御礼申し上げます。また、本研究は、日本体育・スポーツ経営学会共同研究プロジェクト「大学スポーツのマネジメント研究」(平成29～令和元年度)の成果の一部です。関係者の皆様に感謝いたします。

文 献

- 中央教育審議会初等中等教育分科会(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm。(参照日2023年1月25日)。
- 藤田紀昭(2016) 障害者スポーツ、パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究。同志社スポーツ健康科学, 8: 1-13。
- 羽田野慶子(2004) <身体的な男性優位> 神話はなぜ維持されるのか—スポーツ実践とジェンダーの再生産。教育社会学研究, 75: 105-125。
- 井谷恵子(2004) 学校体育とジェンダー。飯田貴子・井谷恵子編著, スポーツ・ジェンダー学への招待。明石書店: 東京, pp.175-184。
- 出雲輝彦・木幡日出男・川北準人(2007) 留学生に対する大学体育実技の現状に関する調査研究: 授業展開における実態と課題を中心に。大学体育学, 4(1): 45-56。
- 望月拓実・柴田紘希・斎藤麗・菅谷美沙都・横山剛士・石井十郎・川崎登志喜・藤田雅文・中路恭平(2021) 大学生のスポーツライフの実態からみる生涯スポーツ普及に向けた課題の検討。体育・スポーツ経営学研究, 34: 45-63。
- 望月拓実・柴田紘希・横山剛士・川崎登志喜・中路恭平(2023) 学生の所属大学・学部の特性からみたスポーツライフ実態と課題。体育・スポーツ経営学研究(早期公開)。https://doi.org/10.24519/jsmpes.370001。
- 文部科学省(2013) 運動部活動での指導のガイドライン。https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/_icsFiles/afidfile/2018/06/12/1372445_1.pdf。(参照日2023年3月22日) p.3。
- 文部科学省(2018) 高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 保健体育編 体育編。https://www.mext.go.jp/content/1407073_07_1_2.pdf。(参照日: 2023年3月22日) p.21。
- 森康司(2002) 大学運動部員のジェンダー観—スポーツ価値意

- 識との関連を中心に一. 人間科学共生社会学, 2 : 47-61.
- 森康司 (2006) スポーツ実践とジェンダー観—大学生調査から一. 人間科学共生社会学, 5 : 77-88.
- 内閣府 (2017a) 「障害者に関する世論調査」の概要. <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-shougai/gairyaku.pdf>, (参照日2023年3月22日) pp.1-23.
- 内閣府 (2017b) 人権擁護に関する世論調査. <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-jinken/2-2.html>, (参照日2023年1月30日).
- 中村真博 (2019) パラスポーツが共生意識に及ぼす影響に関する一考察 (1) —パラスポーツ体験に着目して—. パラリンピック研究会紀要, 14 : 63-94.
- 日本学術会議健康・生活科学委員会 (2010) 健康・生活科学分野の展望. <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h-2-7.pdf>, (参照日: 2023年3月22日) p.21.
- 岡本智周 (2020) 共生社会意識と教育に係る立場性の分析—「自由」と「管理」への志向性に着目した2018年調査データの検討—. 早稲田大学大学院文学研究科紀要, 65 : 33-55.
- 岡本智周・丹治恭子編著 (2016). 共生の社会学. 太郎次郎社エディタス: 東京.
- 坂口真康 (2019) 国際的なスポーツ・イベントにおける経験と「共生社会」意識に関する考察: 南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校に通う学習者に焦点をあてて. 共生教育学研究, 6 : 47-60.
- 澤江幸則・野口亜弥・清水論・友添秀則 (2020) 共生に向けた教育を考える. 清水論編, 現代スポーツ評論. 創文企画: 東京, pp.49-74.
- 関めぐみ (2014) 女性割合の増加とジェンダー秩序の変化—大学アメフト部における女性スタッフの権力に着目して—. スポーツとジェンダー研究, 12 : 19-30.
- 関めぐみ (2018) 〈女子マネ〉のエスノグラフィー 大学運動部における男同士の絆と性差別. 晃洋書房: 京都.
- 清水論 (2012) スポーツとナショナリズム. 井上俊・菊幸一編著, よくわかるスポーツ文化論. ミネルヴァ書房: 京都, pp.40-41.
- スポーツ庁 (2017) スポーツ基本計画. https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf, (参照日: 2023年3月22日) p.6.
- スポーツ庁 (2022a) スポーツ基本計画. https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf, (参照日: 2023年3月22日) pp.56-57.
- スポーツ庁 (2022b) 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言: 少子化の中, 将来にわたりわが国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて. https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722-spt-oripara-000023182_2.pdf, (参照日: 2023年1月30日) p.9.
- 植田俊 (2014) ニューカマー外国人との「共生のまち」づくりに向けた社会関係の再編におけるスポーツに関する研究—愛知県豊田市保見団地におけるフットサルコートの設立と利用をめぐって—. SSF スポーツ政策研究, 3 (1) : 134-141.
- 梅澤秋久・苫野一徳 (2020) 真正の「共生体育」をつくる. 大修館書店: 東京.
- 山田雅之 (2020) 共生社会を目指したインクルーシブスポーツの実践—教育方法の検討—. 神奈川大学心理・教育研究論集, 47 : 207-217.
- 全国大学体育連合 (2010) 体育系学術団体からの提言2010 21世紀の高等教育と保健体育・スポーツ (資料編). <https://daitairen.or.jp/2013/wp-content/uploads/2da1b90b7e73d31340d5b614b30cdde5.pdf>, (参照日: 2023年3月22日) pp.41-44.

(受付: 2023. 5. 25, 受理: 2023. 9. 22)



Survey research investigating university students' consciousness of human coexistence in sport activities

Takeshi YOKOYAMA¹, Hiroki SHIBATA², and Juro ISHII³

¹Kanazawa University Institute of Human and Social Sciences,

²Nippon Sport Science University Faculty of Sport Management,

³Tokai University Undergraduate School of Humanities and Science

Abstract

The realization of a society in which people with diverse lifestyles can coexist and are mutually recognized has become a social issue in recent years. Sport is no exception, and the human coexistence in sporting activities has become an important issue in both research and policy. The purpose of this study was to clarify issues for the promotion of coexistence in sport among university students by clarifying respondents' actual consciousness of this mindset in sport. This study was conducted through administering a questionnaire survey among university students to analyze their actual consciousness of coexistence in sport. A total of 7,614 university students participated, forming the subjects of the analysis. The analysis produced the following findings. First, university students had a high consciousness of playing sport with a variety of other people, as well as an individualistic consciousness of playing sport at their own pace. Second, the actual state of consciousness of human coexistence was analyzed from the perspective of gender differences. It transpired that differences existed in consciousness of this mindset in sport activities, depending on gender. Specifically, women had a higher consciousness of human coexistence when participating in sport activities. Third, it became clear that the consciousness of a mindset toward coexistence in sport differs depending on the characteristics of the organization. It was confirmed that university students had a consciousness of the need to play sport with a diverse range of other people. The results also revealed the necessity of reconsidering the university and sport activities as a concrete environment for this type of mindset in the future.

Keywords

university sport, lifelong sport, sport life

Corresponding author: Takeshi YOKOYAMA Email: tyokoyama@staff.kanazawa-u.ac.jp